

責任の所在の明確化と意思決定の迅速化を 目指した管理職ポストの削減

神奈川県

人口：8,693,373 人

面積：2,415.84 km²

取組の概要

責任の所在の明確化と意思決定の迅速化を目指し、5年間で課長級以上の管理職ポストの3分の1を削減する。

取組の紹介

1 取組の背景

- 今後、団塊の世代が一斉に退職時期を迎えることを機に、職員数の削減と併せて、管理職ポストを削減し、管理職と一般職員をバランスよく配置し、さらに簡素で効率的な組織・執行体制を構築するため、管理職ポストを徹底して見直す。

2 取組の具体的内容

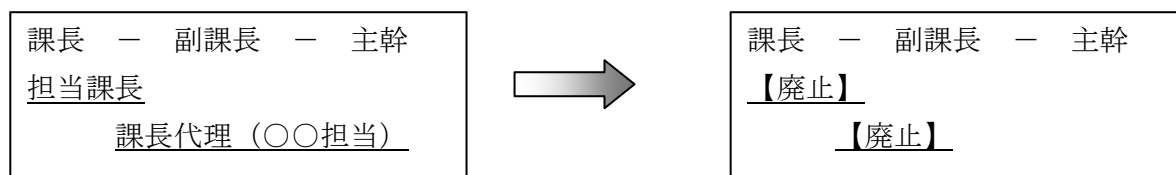
- 本庁においては、担当課長や課長代理等のスタッフ職、出先機関においては、部長、副部長等の中間的な管理職ポストを順次廃止し、22年度当初までに、1,010（17年度当初）ある知事部局の課長級以上のポストの3分の1を削減する。

【管理職ポストの状況（平成17年度当初）】

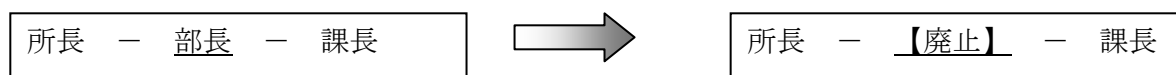
区分	本庁の職	出先機関の職	ポスト数
部長級	部長、局長等	所長等	32
副部長級	副部長、副局長等	所長等	29
参事級	参事、総務課長等	所長、副所長等	91
課長級（管理職手当受給）	課長、担当課長等	所長、副所長、部長等	426
課長級（管理職手当なし）	副課長、課長代理等	課長、副部長等	432
計			1,010

【ポスト削減の実施例】

<本庁の例>



<出先機関の例>



3 取組の効果

- ・ 責任の所在の明確化、意思決定の迅速化が図られるほか、ポスト（定数）削減による人件費の削減につながる。

4 取組中の課題・問題点

- ・ スタッフ職については、一定の役割を担っており、急な廃止が困難なものもあることから、当該スタッフが担っていた役割を整理し、ライン職が担うようにするなど、5年というスパンの中で計画的に推進していく必要がある。

5 住民の反応・評価

- ・ 職員や組織の削減、第三セクターの見直しなど、他の取組みとともに評価されていると考えている。

（参考）当該取組内容の関連ホームページ

（記者発表資料：平成 17 年 11 月 15 日）

<http://www.pref.kanagawa.jp/press/0511/22036/index.htm>

担当部署：総務部人事課